



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社トモク
 コード番号 3946 URL <https://www.tomoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東札

(氏名) 中橋 光男
 (氏名) 山口 禎人

TEL 03-3213-6811

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	153,094	21.3	5,567	39.8	5,843	40.2	3,940	45.7
2021年3月期第3四半期	126,186	△1.7	3,982	9.6	4,167	9.1	2,704	13.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,571百万円 (11.2%) 2021年3月期第3四半期 3,213百万円 (43.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	240.54	219.81
2021年3月期第3四半期	165.46	150.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	192,274	74,068	38.2
2021年3月期	179,743	71,214	39.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 73,513百万円 2021年3月期 70,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	27.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	19.6	9,000	24.5	9,200	18.9	6,000	22.8	366.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	19,341,568 株	2021年3月期	19,341,568 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	2,924,066 株	2021年3月期	2,991,214 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	16,380,094 株	2021年3月期3Q	16,344,614 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され我が国の景気に持ち直しの動きがみられるなか、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は153,094百万円（前年同期比21.3%増）、経常利益は5,843百万円（同40.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,940百万円（同45.7%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

[段ボール]

段ボール部門は、食料品向けの需要が増加したことなどにより販売量は前年同期を上回りました。

米国のサウスランドボックス社では、9月に設置した最新式のコルゲートマシンに加え、付帯設備である段ボールシートの自動搬送ラインが完成し、本格的に稼働を開始いたしました。

段ボールの売上高は75,288百万円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益は4,511百万円（同1.3%増）となりました。

[住宅]

住宅市場においては、感染症の影響により持家を中心に需要が伸長し、新設住宅着工戸数は前年同期比で増加しております。

住宅部門では、㈱スウェーデンハウスの受注棟数、売上棟数が前年同期比増加し、前期末に子会社化した㈱玉善の売上高に加え、収益認識会計基準の適用により売上高は前年同期を大幅に上回りました。

その結果、住宅の売上高は47,964百万円（前年同期比91.8%増）となり、営業利益は211百万円（前年同期は営業損失1,178百万円）となりました。

[運輸倉庫]

運輸倉庫部門においては、感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、飲料関係の取扱数量は前年同期並みで推移しましたが、新規拠点であるTLP群馬やTLP札幌の稼働に加え、7月に宝樹運輸㈱（本社：和歌山）を子会社化したこともあり増収となりました。

運輸倉庫の売上高は29,841百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業利益は1,357百万円（同8.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産が減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比12,531百万円増加の192,274百万円となりました。負債は借入金増加等により前連結会計年度末比9,676百万円増加の118,205百万円となりました。純資産の部は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比2,854百万円増加の74,068百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日に発表いたしました業績予想の達成に引続き努めてまいりますので、これを変更しておりません。

しかしながら、期中から副資材や物流費、原燃料価格等が大幅に上昇し、更に昨年末には段ボール原紙メーカー各社から原紙価格の改定が発表されておりますので、内部努力のみでは上昇したコストを吸収しきれない状況であります。今後、段ボール製品を安定して納入するためには、個別に製品の価格改定が避けられないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,046	16,118
受取手形及び売掛金	29,452	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	33,620
電子記録債権	3,028	3,560
棚卸資産	26,461	24,795
その他	5,350	5,411
貸倒引当金	△48	△43
流動資産合計	78,291	83,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,492	34,338
機械装置及び運搬具(純額)	15,771	18,534
土地	33,201	33,254
その他(純額)	5,997	4,447
有形固定資産合計	83,463	90,575
無形固定資産	965	1,824
投資その他の資産		
投資有価証券	9,442	8,547
その他	7,892	8,172
貸倒引当金	△312	△307
投資その他の資産合計	17,022	16,411
固定資産合計	101,451	108,811
資産合計	179,743	192,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,098	22,695
短期借入金	12,126	9,430
1年内返済予定の長期借入金	7,516	3,025
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	2,987	2,858
未払法人税等	1,465	656
賞与引当金	1,828	941
その他の引当金	293	206
その他	12,802	13,453
流動負債合計	59,118	53,267
固定負債		
長期借入金	38,893	54,186
退職給付に係る負債	3,675	3,639
その他の引当金	607	403
その他	6,232	6,708
固定負債合計	49,410	64,938
負債合計	108,528	118,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,229	11,259
利益剰余金	45,420	48,518
自己株式	△4,313	△4,215
株主資本合計	66,006	69,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,747	3,250
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	△7	167
退職給付に係る調整累計額	978	862
その他の包括利益累計額合計	4,721	4,280
非支配株主持分	485	555
純資産合計	71,214	74,068
負債純資産合計	179,743	192,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	126,186	153,094
売上原価	105,184	128,486
売上総利益	21,002	24,607
販売費及び一般管理費	17,019	19,040
営業利益	3,982	5,567
営業外収益		
受取利息及び配当金	177	206
為替差益	-	225
雑収入	382	375
営業外収益合計	560	808
営業外費用		
支払利息	124	325
雑損失	250	206
営業外費用合計	375	532
経常利益	4,167	5,843
特別利益		
投資有価証券売却益	-	262
ゴルフ会員権売却益	-	10
特別利益合計	-	272
特別損失		
固定資産処分損	28	91
減損損失	1	32
特別損失合計	29	124
税金等調整前四半期純利益	4,137	5,991
法人税、住民税及び事業税	1,524	1,845
法人税等調整額	△153	138
法人税等合計	1,371	1,984
四半期純利益	2,766	4,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,704	3,940

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,766	4,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517	△490
繰延ヘッジ損益	58	△3
為替換算調整勘定	△104	175
退職給付に係る調整額	△24	△116
その他の包括利益合計	446	△435
四半期包括利益	3,213	3,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,151	3,499
非支配株主に係る四半期包括利益	61	72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事完成基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は428百万円増加し、売上原価は261百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ690百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は22百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,176	25,012	27,996	126,186	—	126,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	503	0	3,770	4,274	△4,274	—
計	73,680	25,013	31,767	130,460	△4,274	126,186
セグメント利益又は損失(△)	4,454	△1,178	1,248	4,524	△541	3,982

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△541百万円には、セグメント間取引消去50百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△591百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,288	47,964	29,841	153,094	—	153,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	465	19	4,088	4,573	△4,573	—
計	75,754	47,983	33,929	157,667	△4,573	153,094
セグメント利益	4,511	211	1,357	6,080	△512	5,567

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△512百万円には、セグメント間取引消去111百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△624百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 (会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、第3四半期連結累計期間の「住宅」の売上高が3,292百万円増加、セグメント利益が690百万円増加しております。